

四半期報告書

(第14期第3四半期)

株式会社 C & G システムズ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社C&Gシステムズ

【英訳名】 C&G SYSTEMS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩 田 聖 一

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(6864)0777

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 小 島 利 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(6864)0777

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 小 島 利 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 前第3四半期 連結累計期間	第14期 当第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	3,187,106	2,824,093	4,197,306
経常利益 (千円)	276,577	138,029	329,769
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	154,396	57,534	181,491
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	128,105	101,912	163,169
純資産額 (千円)	2,672,844	2,603,580	2,622,877
総資産額 (千円)	5,118,023	5,111,481	5,033,750
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.82	6.06	18.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.5	50.2	51.2

回次	第13期 前第3四半期 連結会計期間	第14期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.97	2.41

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く)を対象とする株式報酬制度を導入し、信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（新型コロナウイルス感染拡大に伴うリスクについて）

新型コロナウイルス感染症の全世界における感染拡大の影響により、世界各国で出入国禁止等の渡航制限や外出規制などの措置が行われるだけでなく、国内におきましても緊急事態宣言が発令されるなど、国内外ともに感染防止対策による企業活動の停滞ならびに設備投資を抑制する動きが見られ、先行き不透明な状況が継続しております。

こうした中、当社グループとしましては、顧客向けのセミナーを中止するとともに、すべての役員および従業員のオフィス内における常時マスク着用とアルコール消毒の徹底等に加え、出勤前の体温チェックの義務付け、時差出勤の推奨、オンライン会議等を活用し、緊急事態宣言下においては全従業員を対象に在宅勤務を推奨するなど、従業員ならびに当社関係者の安全・健康と社内外の感染拡大防止を優先にした施策を行っております。

本感染症の経営環境への影響は不確定な状況にあり、当社グループの経営成績や財政状況に影響を及ぼす可能性があるため、本感染症の収束時期ならびに事業への影響については、今後の推移状況を注視していきます。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における金型関連業界は、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計によれば、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受け前年同期実績を下回る状況で推移しましたが、減少幅は徐々に縮小し需要回復の兆しも見られました。国内外では経済活動の再開が段階的に進められてはいるものの先行き不透明な状況が継続し、今後も世界各国で感染拡大の防止策を講じつつ社会経済活動のレベルを引き上げる方法を模索する状況が続くと見込まれます。

このような状況下、当社グループにおけるCAD/CAMシステム等事業では、状況に応じた対策を柔軟に講じながら営業活動を行い、主力製品であるCAD/CAMシステムの販売を推進、また既存顧客に対するサポート体制の強化による保守収益の向上を目指し事業活動に取り組んできました。しかしながら長引くコロナ禍の影響により設備投資には引き続き慎重な姿勢が見られるなど製品販売は低調に推移、特に海外製品販売において影響を受けました。金型製造事業を展開している北米でも、状況に応じた対策を強化し来期以降の売上につなげるための受注活動を行ってきました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高は、28億24百万円と前年同四半期と比べ3億63百万円（11.4%）の減収、営業利益は、1億67百万円と前年同四半期と比べ93百万円（35.7%）の減益、経常利益は、1億38百万円と前年同四半期と比べ1億38百万円（50.1%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、57百万円と前年同四半期と比べ96百万円（62.7%）の減益となりました。

事業セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① CAD/CAMシステム等事業

CAD/CAMシステム等事業では、オンラインツールを活用した事業活動を継続しつつ、感染拡大防止のため控えていたユーザー先へ訪問する形式での営業活動および技術サポートも段階的に再開しました。しかしながら長引くコロナ禍の影響に加え、国内では製造業の設備投資に対する姿勢に先送りの傾向が見られ、当社製品もその影響を受けたことにより販売は伸び悩みました。一方保守売上においては、製品バージョンアップおよび技術サポートの定期的な提供等、地域密着型の保守サービスにより国内・海外ともに高い保守更新率を維持し収益に貢献しました。また9月には、東北地区での販売増強およびより密着かつ充実したサービスの提供を図るため、新たに宮城県仙台市に東北オフィスを開設しました。海外における製品販売は、新型コロナウイルス感染症の拡大が比較的落ち着いている韓国では堅調に推移しましたが、タイやインドネシア等のASEAN地域では影響の長期化に伴う自動車関連業の稼働率低下等により需要が減少している状況が回復せず低調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のCAD/CAMシステム等事業の売上高は、23億90百万円と前年同四半期と比べ2億74百万円（10.3%）の減収、セグメント利益は、1億19百万円と前年同四半期と比べ82百万円（40.9%）の減益となりました。

第4四半期以降も新型コロナウイルスの影響が継続するものと見込まれますが、事業環境が一部回復の兆しを見せる中、政府補助金案件を収益につなげるとともに、引き続きオンラインツールを活用した販売活動の強化を図っていく予定です。

② 金型製造事業

金型製造事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として先行き不透明な状況が継続しているものの、オンラインツールを活用し来期以降の売上につなげるための受注活動に注力しました。本年度上半期の受注状況が低調に推移したことにより好調であった前年同四半期累計期間との比較では減収減益となっておりますが、概ね想定通りに推移しています。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の金型製造事業の売上高は、4億33百万円と前年同四半期と比べ88百万円（17.0%）の減収、セグメント利益は、48百万円と前年同四半期と比べ10百万円（17.9%）の減益となりました。

第4四半期以降、米国では引き続き新型コロナウイルスの影響はありながらも、足元の受注環境は堅調に推移しています。ただし景気後退と過去最悪の財政赤字により、先行き不透明な状況は継続しています。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して77百万円（1.5%）増加し、51億11百万円となりました。主な増加要因は現金及び預金2億20百万円および投資有価証券35百万円、主な減少要因は受取手形及び売掛金99百万円および電子記録債権79百万円であります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して97百万円（4.0%）増加し、25億7百万円となりました。主な増加要因は前受金53百万円、賞与引当金47百万円および退職給付に係る負債58百万円、主な減少要因は未払法人税等44百万円であります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して19百万円（0.7%）減少し、26億3百万円となりました。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加57百万円および有価証券評価差額金44百万円、主な減少要因は配当金の支払いによる利益剰余金の減少96百万円および為替換算調整勘定16百万円であります。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億89百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,801,549	9,801,549	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,801,549	9,801,549	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	9,801,549	—	500,000	—	125,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,599,300	95,993	—
単元未満株式	普通株式 2,149	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,801,549	—	—
総株主の議決権	—	95,993	—

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式100,000株(議決権の数1,000個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式82株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C&Gシステムズ	東京都品川区東品川 二丁目2-24	200,100	—	200,100	2.04
計	—	200,100	—	200,100	2.04

(注) 株式交付信託の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式100,000株(1.02%)は、上記自己株式数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,335,443	2,555,586
受取手形及び売掛金	※1 445,814	345,859
電子記録債権	※1 288,662	208,920
たな卸資産	119,239	100,134
その他	178,877	178,544
貸倒引当金	△1,120	△886
流動資産合計	3,366,918	3,388,160
固定資産		
有形固定資産	289,262	295,238
無形固定資産	19,127	9,119
投資その他の資産		
投資有価証券	77,461	112,653
投資不動産（純額）	385,873	380,306
保険積立金	441,919	446,954
その他	457,166	483,516
貸倒引当金	△3,980	△4,466
投資その他の資産合計	1,358,441	1,418,964
固定資産合計	1,666,832	1,723,321
資産合計	5,033,750	5,111,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,701	61,693
短期借入金	—	12,452
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	88,043	43,872
賞与引当金	—	47,577
前受金	774,556	827,760
その他	181,618	139,067
流動負債合計	1,209,920	1,232,422
固定負債		
役員株式給付引当金	3,874	7,766
退職給付に係る負債	944,272	1,002,985
その他	252,804	264,726
固定負債合計	1,200,952	1,275,478
負債合計	2,410,872	2,507,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	2,099,914	2,061,435
自己株式	△117,889	△117,889
株主資本合計	2,607,024	2,568,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△43,559	640
為替換算調整勘定	14,395	△2,565
その他の包括利益累計額合計	△29,164	△1,925
非支配株主持分	45,017	36,960
純資産合計	2,622,877	2,603,580
負債純資産合計	5,033,750	5,111,481

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	3,187,106	2,824,093
売上原価	1,176,783	1,038,509
売上総利益	2,010,322	1,785,583
販売費及び一般管理費	1,749,514	1,617,965
営業利益	260,808	167,618
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,662	2,968
不動産賃貸料	66,719	70,173
その他	1,197	10,994
営業外収益合計	71,579	84,137
営業外費用		
支払利息	397	346
投資有価証券評価損	—	59,608
不動産賃貸費用	49,850	51,124
その他	5,562	2,646
営業外費用合計	55,810	113,726
経常利益	276,577	138,029
税金等調整前四半期純利益	276,577	138,029
法人税、住民税及び事業税	129,901	90,326
法人税等調整額	△32,493	△29,345
法人税等合計	97,407	60,981
四半期純利益	179,169	77,048
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,772	19,513
親会社株主に帰属する四半期純利益	154,396	57,534

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	179,169	77,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49,686	44,200
為替換算調整勘定	△1,377	△19,336
その他の包括利益合計	△51,063	24,864
四半期包括利益	128,105	101,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,929	84,773
非支配株主に係る四半期包括利益	24,176	17,139

【注記事項】

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、社外取締役および監査等委員である取締役を除く取締役（以下、「対象取締役」という。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象取締役に対する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が対象取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて対象取締役に對して交付される株式報酬制度です。なお、対象取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時です。

また、上記の当第3四半期連結会計期間末の負担見込額については、「役員株式給付引当金」として計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度32,773千円、100千株、当第3四半期連結会計期間32,773千円、100千株であります。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症に関する一定の仮定について)

新型コロナウイルス感染症の影響については、国内外における感染拡大の影響等を含め、今後の広がりまたは収束を予測することは困難である状況下にあります。各国における隔離措置ならびに移動制限、それらにともなう企業活動の制限ならびに設備投資マインドの低下などにより、当社グループの業績にも影響を与える可能性が高い状況にあります。

当社グループでは、足元の状況等を総合的に勘案し、2020年12月期においては当該感染症の影響が続きますが、その後は徐々に回復するとの一定の仮定のもとで、会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日および振込期日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形および電子記録債権が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形	9,693千円	—千円
電子記録債権	3,653千円	—千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産および投資不動産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	38,062千円	38,619千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月22日 取締役会	普通株式	98,013千円	10円	2018年12月31日	2019年3月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月21日 取締役会	普通株式	96,013千円	10円	2019年12月31日	2020年3月9日	利益剰余金

(注) 2020年2月21日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,000千円が含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,664,927	522,179	3,187,106	—	3,187,106
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,664,927	522,179	3,187,106	—	3,187,106
セグメント利益	202,101	58,706	260,808	—	260,808

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,390,714	433,378	2,824,093	—	2,824,093
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,390,714	433,378	2,824,093	—	2,824,093
セグメント利益	119,421	48,196	167,618	—	167,618

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	15円82銭	6円6銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	154,396	57,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	154,396	57,534
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,758	9,501

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間43,043株、当第3四半期連結累計期間100,000株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社C&Gシステムズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 野 宏 治 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 室 井 秀 夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C&Gシステムズの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C&Gシステムズ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【会社名】	株式会社C&Gシステムズ
【英訳名】	C&G SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩 田 聖 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番24号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長塩田聖一は、当社の第14期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

